

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日  
 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	696,037	△12.9	24,065	△60.1	48,249	△43.4	34,360	△42.4	△85,221	—
2020年3月期第2四半期	799,050	△0.2	60,320	△27.0	85,213	△19.4	59,614	△24.0	136,642	△34.7

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	94.80	94.80
2020年3月期第2四半期	164.64	164.58

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,078,759	2,339,520	2,316,191	75.2
2020年3月期	3,250,175	2,454,242	2,432,134	74.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2021年3月期	—	60.00			
2021年3月期(予想)			—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期の配当の状況の詳細については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 2021年3月期第2四半期末の配当金に関する説明」をご参照ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,500,000	△6.2	75,000	△25.1	120,000	△19.4	88,000	△18.3	242.80	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2021年3月期第2四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	377,618,580株	2020年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	15,176,543株	2020年3月期	15,186,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	362,437,255株	2020年3月期2Q	362,093,665株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

## 【添付資料】

## ○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 2021年3月期第2四半期末の配当金に関する説明 .....	5
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(要約四半期連結損益計算書) .....	10
(要約四半期連結包括利益計算書) .....	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## &lt;連結業績&gt;

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気悪化の影響が徐々に緩和されたものの、依然として厳しい状況が継続しました。

部品事業では、自動車関連市場等の生産活動が期中に改善傾向となったものの、前第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の水準には及ばなかったことから、主に「電子デバイス」の売上が減少しました。機器・システム事業は、「ドキュメントソリューション」におけるプリンターや複合機等の機器及び消耗品の需要減に加え、「コミュニケーション」における携帯電話端末及び環境エネルギーエンジニアリング事業の売上減を主因に、減収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1,030億13百万円（12.9%）減少の6,960億37百万円となりました。

利益については、減収を主因に、前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ362億55百万円（60.1%）減少の240億65百万円、税引前利益は同369億64百万円（43.4%）減少の482億49百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同252億54百万円（42.4%）減少の343億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間に比べ2円（1.8%）円高の107円、対ユーロは横ばいの121円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ約60億円、税引前利益は約10億円押し下げられました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	799,050	100.0	696,037	100.0	△103,013	△12.9
営業利益	60,320	7.5	24,065	3.5	△36,255	△60.1
税引前利益	85,213	10.7	48,249	6.9	△36,964	△43.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	59,614	7.5	34,360	4.9	△25,254	△42.4
米ドル平均為替レート (円)	109	—	107	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	121	—	121	—	—	—
設備投資額	56,183	7.0	57,067	8.2	884	1.6
有形固定資産 減価償却費	29,134	3.6	35,031	5.0	5,897	20.2
研究開発費	38,583	4.8	35,126	5.0	△3,457	△9.0

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,671億52百万円と比較し、横ばいの1,671億87百万円となりました。自動車関連市場向けのディスプレイや車載用セラミック部品の売上は減少したものの、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に実施したM&Aの貢献に加え、半導体製造装置用ファインセラミック部品等の売上が増加しました。

一方、事業利益は、自動車関連市場向けの減収の影響に加え、減価償却費等の増加もあり、前第2四半期連結累計期間の92億34百万円に比べ44億4百万円（47.7%）減少の48億30百万円となりました。

② 半導体関連部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,230億95百万円と比較し、ほぼ横ばいの1,225億9百万円となりました。5G対応スマートフォンや通信インフラ向けにセラミックパッケージの需要は堅調に推移したものの、車載向け有機多層ボード等の需要が減少しました。

一方、事業利益は、有機材料事業の減収に加え、減価償却費等の増加により、前第2四半期連結累計期間の144億90百万円に比べ23億87百万円（16.5%）減少の121億3百万円となりました。

③ 電子デバイス

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,675億51百万円と比較し、285億87百万円（17.1%）減少の1,389億64百万円となりました。自動車関連市場をはじめとする主要市場での需要減により、AVX Corporationの売上が減少したことを主因に、減収となりました。

事業利益は、減収の影響を主因に、前第2四半期連結累計期間の249億78百万円に比べ163億54百万円（65.5%）減少の86億24百万円となりました。

④ コミュニケーション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,342億87百万円と比較し、268億25百万円（20.0%）減少の1,074億62百万円となりました。携帯電話端末の販売台数が減少したことに加え、環境エネルギーエンジニアリング事業の売上減もあり、減収となりました。

事業利益は、減収の影響により、前第2四半期連結累計期間の51億17百万円に比べ12億7百万円（23.6%）減少の39億10百万円となりましたが、原価低減に努めた結果、事業利益率は前第2四半期連結累計期間と同水準となりました。

⑤ ドキュメントソリューション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の1,778億84百万円と比較し、397億44百万円（22.3%）減少の1,381億40百万円となりました。オフィスへの出勤抑制の緩和に伴い、当第2四半期連結累計期間末に向けて需要の回復は見られたものの、前第2四半期連結累計期間の水準には及ばず、機器及び消耗品の売上が減少しました。

事業利益は、減収の影響により、前第2四半期連結累計期間の188億83百万円に比べ128億33百万円（68.0%）減少の60億50百万円となりました。

⑥ 生活・環境

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の378億29百万円と比較し、94億93百万円（25.1%）減少の283億36百万円となりました。主に、スマートエナジー事業（注）における太陽光発電システム等の販売減により、減収となりました。

事業損失は、減収の影響により、前第2四半期連結累計期間の50億58百万円に比べ23億52百万円増加し、74億10百万円となりました。

（注）2020年4月1日付で、ソーラーエネルギー事業の名称をスマートエナジー事業へ変更しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	167,152	20.9	167,187	24.0	35	0.0
半導体関連部品	123,095	15.4	122,509	17.6	△586	△0.5
電子デバイス	167,551	21.0	138,964	20.0	△28,587	△17.1
部品事業計	457,798	57.3	428,660	61.6	△29,138	△6.4
コミュニケーション	134,287	16.8	107,462	15.4	△26,825	△20.0
ドキュメントソリューション	177,884	22.3	138,140	19.9	△39,744	△22.3
生活・環境	37,829	4.7	28,336	4.1	△9,493	△25.1
機器・システム事業計	350,000	43.8	273,938	39.4	△76,062	△21.7
その他	7,801	1.0	7,937	1.1	136	1.7
調整及び消去	△16,549	△2.1	△14,498	△2.1	2,051	—
売上高	799,050	100.0	696,037	100.0	△103,013	△12.9

## 【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	9,234	5.5	4,830	2.9	△4,404	△47.7
半導体関連部品	14,490	11.8	12,103	9.9	△2,387	△16.5
電子デバイス	24,978	14.9	8,624	6.2	△16,354	△65.5
部品事業計	48,702	10.6	25,557	6.0	△23,145	△47.5
コミュニケーション	5,117	3.8	3,910	3.6	△1,207	△23.6
ドキュメントソリューション	18,883	10.6	6,050	4.4	△12,833	△68.0
生活・環境	△5,058	—	△7,410	—	△2,352	—
機器・システム事業計	18,942	5.4	2,550	0.9	△16,392	△86.5
その他	△1,920	—	△1,276	—	644	—
事業利益計	65,724	8.2	26,831	3.9	△38,893	△59.2
本社部門損益及び 持分法による投資損益	20,075	—	22,437	—	2,362	11.8
調整及び消去	△586	—	△1,019	—	△433	—
税引前利益	85,213	10.7	48,249	6.9	△36,964	△43.4

(注) 2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれていた同 (株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「前第2四半期連結累計期間」の業績は、吸収合併後の事業セグメントに組み替えて表示しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の4,196億20百万円に比べ317億94百万円減少し、3,878億26百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の1,099億62百万円に比べ237億3百万円減少し、862億59百万円となりました。これは主に四半期利益の減少によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の998億75百万円に比べ306億67百万円減少し、692億8百万円となりました。これは主に事業取得による支出が減少したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の673億70百万円に比べ214億6百万円減少し、459億64百万円となりました。これは主に借入金の返済が減少したことによるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,962	86,259	△23,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,875	△69,208	30,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,370	△45,964	21,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,415	△2,881	3,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,698	△31,794	31,904
現金及び現金同等物の期首残高	512,814	419,620	△93,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,116	387,826	△61,290

## (3) 2021年3月期第2四半期末の配当金に関する説明

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

上記方針に基づき、当社は2021年3月期第2四半期末の配当金(中間配当金)を、1株当たり60円とすることを決議しました。

なお、2021年3月期の期末配当金についても同60円を予想しており、年間配当金は期初に公表した、1株当たり120円の予想から変更ありません。

## (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の通期連結業績予想は、本年4月の公表数値から変更ありません。

当第2四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、当第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）以降、世界景気が徐々に回復するという期初の想定に沿って推移しました。当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）以降は、米中貿易摩擦の再燃により一部製品への影響が懸念される一方、自動車関連市場やドキュメント市場等での回復が進む見通しです。

当社は、引き続き徹底したコスト削減及びさらなる生産性向上への取り組みを進め、通期業績予想の達成を目指します。

なお、事業セグメント別の業績予想については、各事業の当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、次頁に記載の通り修正しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	2020年3月期 実績		2021年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,599,053	100.0	1,500,000	100.0	△99,053	△6.2
営業利益	100,193	6.3	75,000	5.0	△25,193	△25.1
税引前利益	148,826	9.3	120,000	8.0	△28,826	△19.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	107,721	6.7	88,000	5.9	△19,721	△18.3
米ドル平均為替レート (円)	109	—	105	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	121	—	115	—	—	—
設備投資額	106,003	6.6	100,000	6.7	△6,003	△5.7
有形固定資産 減価償却費	62,413	3.9	75,000	5.0	12,587	20.2
研究開発費	79,241	5.0	80,000	5.3	759	1.0



## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	2020年3月期 実績		2021年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (2020年4月27日公表)		今回 (2020年10月29日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	341,093	21.3	300,000	20.0	330,000	22.0	△3.3
半導体関連部品	247,228	15.5	239,000	15.9	245,000	16.3	△0.9
電子デバイス	324,113	20.3	328,000	21.9	316,000	21.1	△2.5
部品事業計	912,434	57.1	867,000	57.8	891,000	59.4	△2.3
コミュニケーション	270,818	17.0	259,000	17.3	241,000	16.1	△11.0
ドキュメントソリューション	359,915	22.5	320,000	21.3	313,000	20.8	△13.0
生活・環境	73,747	4.6	67,000	4.5	67,000	4.5	△9.1
機器・システム事業計	704,480	44.1	646,000	43.1	621,000	41.4	△11.8
その他	16,737	1.0	22,000	1.5	19,000	1.3	13.5
調整及び消去	△34,598	△2.2	△35,000	△2.4	△31,000	△2.1	—
売上高	1,599,053	100.0	1,500,000	100.0	1,500,000	100.0	△6.2

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	2020年3月期 実績		2021年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (2020年4月27日公表)		今回 (2020年10月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	15,813	4.6	13,000	4.3	13,000	3.9	△17.8
半導体関連部品	30,511	12.3	30,000	12.6	30,000	12.2	△1.7
電子デバイス	31,744	9.8	34,000	10.4	30,000	9.5	△5.5
部品事業計	78,068	8.6	77,000	8.9	73,000	8.2	△6.5
コミュニケーション	11,259	4.2	9,000	3.5	11,000	4.6	△2.3
ドキュメントソリューション	34,489	9.6	30,000	9.4	20,000	6.4	△42.0
生活・環境	△10,965	—	△14,000	—	△14,000	—	—
機器・システム事業計	34,783	4.9	25,000	3.9	17,000	2.7	△51.1
その他	△4,484	—	△6,000	—	△4,000	—	—
事業利益計	108,367	6.8	96,000	6.4	86,000	5.7	△20.6
本社部門損益等	40,459	—	24,000	—	34,000	—	△16.0
税引前利益	148,826	9.3	120,000	8.0	120,000	8.0	△19.4

(注) 2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれていた同(株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「2020年3月期 実績」は、吸収合併後の事業セグメントに組み替えて表示しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	419,620		387,826		△31,794
短期投資	62,999		73,747		10,748
営業債権及びその他の債権	336,294		299,571		△36,723
その他の金融資産	11,035		13,823		2,788
棚卸資産	344,304		349,110		4,806
その他の流動資産	28,455		31,475		3,020
流動資産合計	1,202,707	37.0	1,155,552	37.5	△47,155
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,196,634		1,010,771		△185,863
持分法で会計処理されている投資	17,422		17,639		217
その他の金融資産	27,179		34,851		7,672
有形固定資産	383,271		408,187		24,916
使用権資産	34,921		35,183		262
のれん	212,207		231,011		18,804
無形資産	118,533		124,627		6,094
繰延税金資産	40,434		40,345		△89
その他の非流動資産	16,867		20,593		3,726
非流動資産合計	2,047,468	63.0	1,923,207	62.5	△124,261
資産合計	3,250,175	100.0	3,078,759	100.0	△171,416

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	35,025		38,066		3,041
営業債務及びその他の債務	173,300		160,389		△12,911
リース負債	15,477		15,456		△21
その他の金融負債	1,544		2,346		802
未払法人所得税等	11,396		8,900		△2,496
未払費用	114,983		113,256		△1,727
引当金	14,411		6,654		△7,757
その他の流動負債	31,373		31,583		210
流動負債合計	397,509	12.2	376,650	12.2	△20,859
非流動負債					
借入金	44,970		50,856		5,886
リース負債	31,847		31,024		△823
退職給付に係る負債	28,406		28,975		569
繰延税金負債	271,317		223,023		△48,294
引当金	8,760		9,094		334
その他の非流動負債	13,124		19,617		6,493
非流動負債合計	398,424	12.3	362,589	11.8	△35,835
負債合計	795,933	24.5	739,239	24.0	△56,694
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	123,539		123,190		△349
利益剰余金	1,686,672		1,692,037		5,365
その他の資本の構成要素	575,495		454,493		△121,002
自己株式	△69,275		△69,232		43
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,432,134	74.8	2,316,191	75.2	△115,943
非支配持分	22,108	0.7	23,329	0.8	1,221
資本合計	2,454,242	75.5	2,339,520	76.0	△114,722
負債及び資本合計	3,250,175	100.0	3,078,759	100.0	△171,416

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	799,050	100.0	696,037	100.0	△103,013	△12.9
売上原価	572,416	71.6	515,336	74.0	△57,080	△10.0
売上総利益	226,634	28.4	180,701	26.0	△45,933	△20.3
販売費及び一般管理費	166,314	20.9	156,636	22.5	△9,678	△5.8
営業利益	60,320	7.5	24,065	3.5	△36,255	△60.1
金融収益	25,381	3.2	23,092	3.3	△2,289	△9.0
金融費用	789	0.1	923	0.2	134	17.0
為替換算差損益	△1,179	△0.1	93	0.0	1,272	—
持分法による投資損益	520	0.1	516	0.1	△4	△0.8
その他—純額	960	0.1	1,406	0.2	446	46.5
税引前利益	85,213	10.7	48,249	6.9	△36,964	△43.4
法人所得税費用	21,477	2.7	12,611	1.8	△8,866	△41.3
四半期利益	63,736	8.0	35,638	5.1	△28,098	△44.1

四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	59,614	7.5	34,360	4.9	△25,254	△42.4
非支配持分	4,122	0.5	1,278	0.2	△2,844	△69.0
四半期利益	63,736	8.0	35,638	5.1	△28,098	△44.1

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：						
— 基本的	164円64銭		94円80銭			
— 希薄化後	164円58銭		94円80銭			

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 63,736	百万円 35,638	百万円 △28,098
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	101,231	△116,277	△217,508
確定給付制度の再測定	—	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	101,231	△116,277	△217,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△8	28	36
在外営業活動体の換算差額	△28,304	△4,611	23,693
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△13	1	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△28,325	△4,582	23,743
その他の包括利益計	72,906	△120,859	△193,765
四半期包括利益	136,642	△85,221	△221,863
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	135,520	△86,642	△222,162
非支配持分	1,122	1,421	299
四半期包括利益	136,642	△85,221	△221,863

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	115,703	165,225	1,638,709	418,643	△72,361	2,265,919	96,341	2,362,260
四半期利益			59,614			59,614	4,122	63,736
その他の包括利益				75,906		75,906	△3,000	72,906
四半期包括利益計	—	—	59,614	75,906	—	135,520	1,122	136,642
配当金			△28,940			△28,940	△1,773	△30,713
自己株式の取得					△12	△12		△12
自己株式の処分		1,700			3,112	4,812		4,812
非支配持分との取引等		△240		0		△240	1,142	902
2019年9月30日残高	115,703	166,685	1,669,383	494,549	△69,261	2,377,059	96,832	2,473,891

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	115,703	123,539	1,686,672	575,495	△69,275	2,432,134	22,108	2,454,242
四半期利益			34,360			34,360	1,278	35,638
その他の包括利益				△121,002		△121,002	143	△120,859
四半期包括利益計	—	—	34,360	△121,002	—	△86,642	1,421	△85,221
配当金			△28,995			△28,995	△462	△29,457
自己株式の取得					△7	△7		△7
自己株式の処分		17			50	67		67
非支配持分との取引等		△366		—		△366	262	△104
2020年9月30日残高	115,703	123,190	1,692,037	454,493	△69,232	2,316,191	23,329	2,339,520

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。